

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課	所属長名	黒澤 清美	電 話	483-1151 内線2220
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3836		事務事業名称	介護保険利用者助成事業						短縮コード	経常		臨時	3836
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費		
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		八千代市障害者ホームヘルプサービス利用に対する支援措置事業実施要領 八千代市社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要綱								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
平成 1 2 年 4 月介護保険制度の施行時に実施された，国の低所得者対策に沿って実施した。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして						
この事業は介護保険法の実施に伴う低所得者対策として継続する事業である。						大項目（節）	03	社会保障						
						中 項 目	02	介護保険						
						小項目（施策）	02	保険財政の健全運営						
						細 項 目	01	財政運営の充実						
				実施計画の計画事業										
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～ 平成22年3月		計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・ 所得税非課税・住民税世帯非課税者で介護認定されている障害者 ・ 住民税非課税世帯に属する介護認定者であり，市長がその者の収入，世帯状況，利用者負担等を総合的に勘案して生計困難者と認めた者							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 新規申請者に対し審査をし，対象者に助成した。							
	※平成22年度に計画していること： 平成 2 1 年 4 月の介護保険法改正に基づき要領，要綱を改正した。その内容に基づき事業を実施する。							
意図 （何を狙っているのか）	低所得者の訪問介護サービス利用費の負担軽減を図る。 低所得者で生計困難な利用者の負担軽減を図り介護保険サービスの利用促進をする。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	助成対象者数	人	16	25	0	20	
	指標 2	助成者数	人	16	25	0	20	
	指標 3	助成者数/助成対象者数	%	100	100	0	100	
活動指標	指標 1	助成者対象者数	人	16	25	0	20	
	指標 2	助成者数	人	16	25	0	20	
	指標 3	助成者数/助成対象者数	%	100	100	0	100	
成果指標	指標 1	助成者数/助成対象者数	%					
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	3836	事務事業名称	介護保険利用者助成事業				所属名	長寿支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			国の低所得者対策事業として実施していく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			サービス利用料等により左右され、対象者の増がそのまま反映されない。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
低所得者の経済的負担が軽減されるとの声がある。	

所属長コメント	国の施策の実施であり、低所得者への助成事業であるため、このまま実施してまいります。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
	☐ その他	
☐ 廃止・休止		
☐ 事業完了		
☒ 現状のまま継続		